

中学校の部活動の地域移行に係る説明会

1 開催日時

令和5年1月26日（木）13時30分～15時

2 開催会場

県民会館 4階 第1会議室

3 説明者

所 属	職	氏 名
岩手県文化スポーツ部 文化振興課	文化芸術担当課長	鈴木 亨
岩手県教育委員会事務局 学校教育室	学校企画調整担当課長	赤前 大輔
岩手県教育委員会事務局 保健体育課	主任指導主事	小野寺丈晴

4 岩手県芸術文化協会の出席者

理事、専門団体の代表者など 18名

5 説明及び質問・意見等

(1) (説明) 公立中学校等における部活動の段階的な地域移行について

説明者：岩手県教育委員会事務局 保健体育課 主任指導主事 小野寺丈晴

〈主な内容〉

ア) 説明の内容は別添資料のとおり

イ) 部活動に関する国や県の動きは次のとおり

3年 3月（県）岩手県の中学校スポーツ・文化活動のこれから（県有識者会議の提言）

4年 6月（国）運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（スポーツ庁）

4年 8月（国）文化部活動地域移行に関する検討会議提言（文化庁）

4年 12月（国）学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的な

ガイドライン（スポーツ庁・文化庁）

ウ) 文化部活動の課題

- ・ 中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。
- ・ 休日も含めた部活動の指導が求められるなど、教師にとって大きな業務負担となっている。
- ・ 地域では、文化芸術団体や指導者等と学校との連携、協働が十分でない。

エ) 文化部活動の改革の方向性（4年12月の国のガイドライン）

- ・ まずは、休日における知己の環境整備に着手する。
- ・ 平日の文化部活動の地域移行はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進する。
- ・ 市区町村が運営主体となる体制や地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める。
- ・ 地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や部活動指導員等により機会を確保する。
- ・ 目標時期は、令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を改革推進期間とし、地域連携、地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。

オ) 実践研究の成果に基づく休日の部活動地域移行における運営形態の類型例（イメージ）

① 市町村運営型

- A 市町村教委が地域の団体や地域の指導者と連携して運営
- B 市町村が任意団体を創設して、任意団体が運営

② 地域スポーツ・文化団体等運営型

- A 総合型地域スポーツ・文化クラブなどが運営
- B 体育・スポーツ・文化協会が運営
- C 民間事業者が運営

※ 残念ながら、岩手県は文化の取り組みはない。

スポーツ分野では、岩手町、葛巻町で取り組んでいる。

カ) 休日の部活動の地域移行に係る令和5年度の対応

① 部活動の地域移行に向けた実証事業

当初は令和5年度から地域移行を開始することになっていたが、令和5年度は、地域移行に向けた実証事業やモデル事業を行い、体制整備、指導者の確保、関係団体との連携、参加費用、学校施設の活用等の検討を行う。

② 中学校における部活動指導員の配置支援

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代る指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。

③ 当協会の当面に対応

- ・部活動の地域移行に係る県、国の情報の周知
- ・市町村からのヒアリングや協議への対応
- ・当協会のネットワークを活用した人材確保の検討
- ・対応可能な方法などについて、市町村への情報提供の準備 など

(2) 補足説明

説明者：岩手県文化スポーツ部文化振興課 文化芸術担当課長 鈴木 亨

〈主な内容〉

- ・国においては、中学校の部活動の地域移行については、スポーツの部活動の取り組みが先行している。
- ・県においては、スポーツ振興課が取り組み、スポーツの部活動のモデル事業や実証事業の取り組みが進んでいるが、文化関係の取り組みはこれからの状況である。
- ・文化部の地域移行については、次年度において、市町村ごとのニーズを把握し、学校側の意向も調査しながら、スポーツの部活動地域移行の取り組み状況も踏まえつつ、教育委員会と連携して取り組んでいくこととしている。
- ・文化部活動の地域移行は、地域の持続可能で多様な文化芸術等に親しむ環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保するものである。本県の文化芸術の課題である次世代育成、後継者育成、地域における文化芸術活動の振興につながるものと考えているので、よろしく願います。

6 意見、質問等の概要

■ 意見（理事、市町村芸術文化団体会長）

伝承芸能の継承、育成は重要と考えている。今、地域において小学生が参加して神楽などの伝承芸能に取り組んでいる。公演にも出したいが、休日は困難とか学校側との調整に苦慮している。今後、もう少し、学校と地域が連携し、学校側と地域とが相談する機会を設けるなど、伝統芸能の子どもたちを育成する環境づくりにお力添えを頂きたい。

以前には、後継者がいなくなった時に、会員募集活動をしたところ、女性や学生などが結構加入し、今ではそのメンバーが国内外で公演活動をするまでになった。伝承芸能の後継者育成は大きな課題であるが、消滅させるわけにはいかない。そのためには、学校、行政、地域の連携が必要であると考ええる。現在の活動においては、地域と学校には少し温度差があるので、行政にその調整役を担って頂き、必要な支援をお願いしたい。学校が関与することにより部活動に対する父兄の協力体制も違ってくる。学校、行政、地域の連携により、地域で伝統芸能を継承する雰囲気根付き、子どもが社会人になっても伝統芸能を継承するようになり、地域の文化芸術の振興に繋がってくる。

■ 意見（理事、市町村芸術文化協会会長）

関連しての意見である。文化芸術は教育委員会ではなく文化スポーツ課の所管であり、文化芸術の事業には教育委員会が関与しなくなり学校との関わりもなくなっている。文化芸術は教育委員会は関係ないとのスタンスである。県内でも多くの市町村で文化芸術の所管が教育委員会以外の課に移管されているものと思う。今回の部活動の地域移行は良いと思うが、教育委員会が関与しないと学校は関与しなくなる。部活動の地域移行を進めるに当たっては、県から、教育委員会と文化スポーツ所管課が一体となって取り組むよう、県内市町村に強く指導をお願いしたい。

■ 回答（県文化振興課）

岩手県においては民俗芸能は特徴的で大切なものであると考えている。今後の市町村等の意向を確認していく際など、その点も踏まえていきたいと考えている。

■ 回答（県教育委員会）

今回の部活動の地域移行は、教育委員会の働き方改革の取り組みとして行うものであり、教育委員会の関与は絶対に必要なものである。市町村に対しては、教育委員会、文化スポーツ所管課の両方に通知を発出するなど、教育委員会も関わるようにアプローチしていきたい。

■ 意見（理事、市町村芸術文化協会会長）

部活動が地域に移行となることは、時代の流れからやむを得ないと考えますが、スポーツに比較すると行政側の文化芸術に対する理解が希薄なように感じる。部活動の地域移行について、県から市町村にどの程度アプローチしてくれるのか。

少子高齢化で小学校の統合が多く、それぞれの学校で継承している郷土芸能は学校統合により地域のクラブ的な団体が行っている。現在も、地域の方々が衣装・装束等も含めて活動を支えている。

それが部活動地域移行になったら、どうしたらよいものかと悩んでいる。子どもたちが一生懸命に頑張っているものを無くすわけにはいかない。何とか残していきたいと考えている。

部活動が教育委員会から手が離れた場合に、地域の方々の指導を受けながら子どもたちにどのような喜びを与えられるのか。スポーツは中体連、高体連等があるが、スポーツに比べて文化活動の発表の機会が少ないように感じている。部活動の地域移行によって、指導者そして子どもたちが楽しみや喜びを感じるような方策や取り組みを要望する。

■ 回答（県教育委員会）

市町村教育委員会に対しても、子どもたちと地域の文化活動との関わり等についてアンケート調査するなど、学校にも地域の文化活動に対する意識を持って頂けるように取り組んでいる。文化活動の発表の場が少ないという意見については、県教育委員会内で共有したい。

■ 意見（専門団体役員、教員）

部活動の地域移行について、不透明な部分が本日の説明を聞いて少し内容が分かってきた感じはするが、様々な課題があるので、部活動の地域移行がこれから市町村に任せられることに伴い、意見を求められる場があるのかどうか、確認したい。

それから、地域移行した場合、現場で懸念していることは、大会に出たいという生徒たちに対して、これまでのように、学校、市町村の援助が継続出来るような財源の確保ができるのかが心配である。

また、部活動の地域移行に伴い、子どもたちが多種多様な文化活動の中から好きな文化活動を選択して、地域の指導者から、継続的に、一生涯のものとして指導を受けることは素晴らしいことであると考えます。部活動の地域移行は働き方改革への対応であるが、個人的には、授業だけではなく部活動も行いながら、全人格的、総合的に生徒をみながら一緒に中学校の3年間を歩みたいと思うので、地域移行になっても部活動に携わっていききたい気持ちがある。義務教育の中学校の3年間は人間形成にとっても非常に大切な時期なので、指導を希望する方の全てが指導者として相応しいのかというのは難しい問題である。

地域の指導者、部活指導員には一生懸命に指導して頂いているが、希望すれば誰でも良いということにはいかないと考える。大切な中学校の3年間の生徒の人格形成のためにも、人格的にも教育的にも適任なのかどうか、指導者の人選は吟味していく必要がある。指導者の人選、人選の方法、人選は誰が行うのかということも含めて考えていかなければならない。そのようなことを話し合う機会がないので現場としてはすごく心配である。今後、そのような検討がどのように進められていくのかを伺いたい。団体としても指導者の人材の確保等には協力していく意向である。

■ 回答（県教育委員会）

現在の部活動の経費は、学校が保護者からお金を集めて活動経費として支援しているが、地域移行後においては、学校ではなくなるので、そこに対する支援は考えていかなければならないのかなと思う。特に、困窮家庭への支援は国も必要と考えていて、国の令和5年度の当初の予算要求においても困窮家庭などへの支援のメニューも検討されていた経緯がある。今後は、モデル事業を展開し、実現可能な事例を積み重ねていって、実施可能というところをみせながら、財政支援の経費を国の令和6年度予算要求に反映していくようになるのかなと考える。

部活指導員については、任用する側が研修することになっていて、高校であれば県が、中学校であれば市町村が研修を行うことになっている。県においては、年2回オンライン等、参集での研修を行っている。市町村の研修状況は把握していないが、研修を行うようお願いしている。

地域移行になった場合、スポーツの場合は有資格者でなければ携わることができないことになると思われるが、文化芸術の場合は、現在の提言では研修が必要との話しはあるが、具体的なものは決まっていない。あくまでも部活動の地域移行は部活動から切り離されるものなので、誰でも良い、お任せというわけにはいかないものと考えます。

■ 意見（理事、専門団体会長）

中学校の部活動の地域移行はやむを得ない。大変であるが、しっかりとした受け皿づくりを構築

していく必要がある。民俗芸能の場合は、地域だけのものでもなくて、幅広く、希望する方をだれでも受け入れている。部活動の地域移行に伴い、市町村から幅広く参画を呼びかけることも出来るので、受け皿をしっかりと構築すれば後継者育成の悩みも解消できるのかなと考える。今後、部活動は学校では無くなる方向なのか。受け皿づくりのモデルみたいなものを何パターンか作って示して、関連する方を網羅して、参集していただき、話し合う機会も必要かと思う。

■ 回答（県教育委員会）

中学校の部活動は、しばらくは継続していくが、段々無くなっていくものと思う。高校の場合は義務教育とは違い生徒が選択して入学するし、生徒募集に部活動の魅力化をあげている学校もあるので一概に無くなるということはないのかなと考える。公立の中学校に関しては、今の流れではゆくゆくは無くなっていく方向であると考えている。

■ 意見（理事、専門団体会長）

受け皿になると思うのにスポーツ少年団がある。北上では鬼剣舞のスポーツ少年団がある。スポーツ少年団は団体ごとであるが、そのような団体が地域の部活動に代る活動団体になっていくのか、その関わりを聞きたい。

■ 回答（県教育委員会）

スポーツ少年団は基本的には現在は小学生が中心であるが、中学生・高校生を受け入れる体制は可能だと考える。現在、東京に「日本スポーツ少年団本部」があるが、対象を小学生から中学生・高校生まで広げようという取り組みをしており、受け皿体制になり得るところである。また、もう一つ、「総合あだちスポーツクラブ」のように、地域でスポーツ、色々な種目を実施できるようにしようということで、発展的に統合していくとの提言もある。

■ 意見（専門団体役員）

松園スポーツクラブがあるが、そのクラブでスポーツだけでなく、スポーツ・文化クラブとしてそこで文化関係も担ってもらえるようにすれば良いのではと考える。ただし、問題はお金である。無料では実施できないし、子どもからはお金は取れないところが心配である。スポーツクラブを活用して、その中に文化関係の希望者がいれば、関係の文化芸術の団体から講師を派遣してもらおうとか考えたらどうか。

■ 回答（県教育委員会）

他県にもそういう取り組み例もある。現在ある既存の団体は、スポーツ部門は色々あるので、そこに文化のメニューが入るのは良い取り組みだと考える。

■ 意見（理事、市町村文化協会会長）

吹奏楽関係の活動をしている。吹奏楽のある小中学校、高校は少子化で大変であるが、それでも続けるということで地域のPTA、保護者がバザーなどでお金を集めるなどして支援している。部活動の地域移行により部活動が学校から離れてしまうと、楽器の維持管理、練習場所の確保等が問題になると思う。

楽器は、永久的に使えるものではなくて、メンテナンスが常時必要であるし、定期的にメンテナンスをしていても買い替えがあるし、そういった財源についての公費支援があるものかどうか。それとも地域で対応しなければなくなるのか。そのような状況になると、吹奏楽部の存続は難しくなると思う。

日本の吹奏楽は世界でも稀なほど生徒、学校に根付いている。世界中でこれほど学校の数に対して吹奏楽部が設置されている国はないと聞いている。それが部活動の地域移行によって、練習場所

や財源の確保問題で、部活動が出来なくなるなどの禍根を残す形にならないかと危惧している。それについてどういう考えがあるのかお聞きしたい。

■ 回答（県教育委員会）

現在、中学校の部活動であれば、学校の楽器を使っている。大きい楽器であれば市町村の楽器を使用しているケースがあるのではないと思う。地域移行になっても、学校の備品は地域でも活用できるものとする。楽器の更新についても、地域移行が学校と地域が連携して取り組んでいくという考えであれば、継続して市町村が行って継続いくものとする。

国からの財政支援については、今までは学校教育の中で措置されていた予算があるかと思うが、地域移行に対しても、検討していく中で色々なことが想定されていくことになると思うので、何らかの国の支援は期待できるかなと思うが、詳細については明確になっていない。

■ 意見（柴田会長）

部活動の地域移行については、中学校3年間の人間形成に大事な時期、この時期に指導者がとても大事なことになると思う。どこでも素晴らしい実績を残している中学校は、スポーツ・文化に関わらず、素晴らしい指導者があってのこと。学校の先生が働き方改革によって、その素晴らしい指導が出来なくなることが良いのかと思う。例えば、モデル市町村の中に岩手町がスポーツ（ホッケー）で入っているがこれは良いと思う。町で取り組んで、学校の先生でなくても、オリンピック選手・オリンピック経験者もいるし、地域に指導者が多くいる。それは、自分が体験をしたことを生徒に指導しながら、人間形成も含めて指導していくので、良いと考える。ただ広く国内、県内を考えると、指導者はとても大事である。その辺のところ、多分、市町村によって温度差が出てくると思う。

行政が、本当にしっかりして、地域と中学校の間に入って調整をとるという意見もあったが、そこが一番重要なところだと思うので、そこを県の方からしっかりと教育委員会を通して、市町村に伝えて欲しい。市町村長部局となると、市町村長次第になる。市町村長が方針を示すとその市町村はその方向に進んでいく。そういったことを含めて、これは非常に大きい問題だと思うので、焦らずに時間を十分にかけて検討をする必要があると考える。色々な専門家の皆さんとともに、私ども芸文協の会員も出来るだけ力になりたいと思っている。私どもも十分に活用してもらって、より良い地域移行に関することが岩手県らしく岩手県方式として実現出来れば良いと思っている。やはり指導者ということに留意して欲しいと重ねて申し上げたい。